



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成26年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 ユアサ商事株式会社
コード番号 8074 URL <http://www.yuasa.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 悦郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務部長 (氏名) 宮崎 明夫

定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL (03)3665-6761
平成26年6月6日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	442,213	10.5	9,517	30.2	9,781	25.0	5,481	3.9
25年3月期	400,252	0.9	7,310	10.2	7,827	16.6	5,276	25.5

(注) 包括利益 26年3月期 7,092百万円 (14.5%) 25年3月期 6,195百万円 (55.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	25.07	24.69	13.4	4.9	2.2
25年3月期	24.21	23.90	14.9	4.0	1.8

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 15百万円 25年3月期 25百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	205,669	45,287	21.5	201.71
25年3月期	196,740	38,669	19.2	172.81

(参考) 自己資本 26年3月期 44,187百万円 25年3月期 37,708百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	9,407	△880	△11,782	26,470
25年3月期	5,729	△3,329	△4,323	28,696

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	2.00	—	4.00	6.00	1,308	24.8	3.7
26年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	1,313	23.9	3.2
27年3月期(予想)	—	3.00	—	40.00	—		26.9	

※当社は、平成26年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成27年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。
株式併合を考慮しない場合の平成27年3月期(予想)期末の1株当たり配当金は4円となり、1株当たりの年間配当金は7円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	215,000	9.7	3,900	13.6	4,100	16.9	2,150	4.8	9.80
通期	458,000	3.6	9,600	0.9	10,000	2.2	5,700	4.0	259.81

※平成27年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。
詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	231,558,826 株	25年3月期	231,558,826 株
② 期末自己株式数	26年3月期	12,494,434 株	25年3月期	13,355,032 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	218,654,923 株	25年3月期	217,954,909 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	381,191	9.2	6,525	29.3	7,410	22.5	4,382	△1.1
25年3月期	349,152	1.4	5,047	11.5	6,047	25.8	4,431	30.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	20.04	19.74
25年3月期	20.33	20.08

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
26年3月期	193,247		40,249		20.6	181.84
25年3月期	187,117		36,013		19.1	163.50

(参考) 自己資本 26年3月期 39,835百万円 25年3月期 35,677百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	188,000	10.4	3,600	15.5	2,150	2.3	9.80
通期	400,000	4.9	7,700	3.9	4,650	6.1	211.95

※平成27年3月期の通期の個別業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成26年5月14日開催の取締役会において、平成26年6月27日開催予定の第135回定時株主総会に株式併合について付議することを決議し、上記株主総会での承認を条件に平成26年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施することとしております。また、株式併合同日付で、単元株式数の1,000株から100株への変更を併せて実施する予定です。なお、株式併合考慮前に換算した平成27年3月期の配当予想、連結業績予想及び個別業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成27年3月期の配当予想
 - 第2四半期末 3円(注1)
 - 期末 4円(注2)
2. 平成27年3月期の連結業績予想
 - 1株当たり当期純利益
 - 通期 25円98銭
3. 平成27年3月期の個別業績予想
 - 1株当たり当期純利益
 - 通期 21円20銭

(注1) 第2四半期末の配当は株式併合前の株式数に対して支払われます。

(注2) 株式併合前に換算した配当額であります。

(注3) 平成27年3月期の1株当たり年間配当金(株式併合考慮前)は7円となります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
(4) 事業等のリスク	P. 6
2. 企業集団の状況	P. 7
3. 経営方針	P. 8
(1) 会社の経営の基本方針	P. 8
(2) 目標とする経営指標、中長期的な経営戦略及び対処すべき課題	P. 8
4. 連結財務諸表	P. 9
(1) 連結貸借対照表	P. 9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 11
連結損益計算書	P. 11
連結包括利益計算書	P. 12
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 17
(継続企業の前提に関する注記)	P. 17
(会計方針の変更)	P. 17
(連結貸借対照表関係)	P. 18
(連結損益計算書関係)	P. 20
(連結包括利益計算書関係)	P. 22
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 25
(セグメント情報等)	P. 26
(1株当たり情報)	P. 30
(重要な後発事象)	P. 30
5. その他	P. 31
役員の異動	P. 31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、積極的な経済・金融政策などの効果を背景に、公共投資や住宅投資が増加するとともに、生産、輸出も持ち直し、工作機械などの設備投資需要も第2四半期から好転するなど緩やかに回復しました。また、期末にかけて消費税率引き上げに伴う需要の増加がみられました。

海外経済におきましては、米国経済の緩やかな回復基調が続く中、中国をはじめアジア新興国の設備投資需要にも持ち直しの動きがみられるなど生産財需要は底堅く推移しました。

このような状況の中、当社グループといたしましては、当期を最終年度とする中期経営計画「NEXT AGE 2014」の目標達成に向けて「成長分野の開拓」「コア事業の収益拡大」「経営基盤の強化」にグループ一丸となって取り組んでまいりました。

成長分野の海外事業につきましては、メキシコに現地法人を設立するなど北米における生産財の営業力を強化するとともに、インドネシアに現地法人の2カ所目の営業拠点を開設するなどタイ・マレーシア・中国などアジア各国での生産財・建設財の営業基盤強化に取り組みました。また、環境事業では、メガソーラーの実証データを活用した産業用太陽光発電システムの部材調達から設計・施工・運営・保守管理までのノウハウ結集と一貫受注を推進するとともに、ビルや工場への「環境・省エネ・省コスト」の提案営業力を強化いたしました。

コア事業につきましては、基盤となる国内市場において、工場分野の新設・更新需要には迅速かつ最適な提案営業を重ね、建設・住宅分野においては国土強靱化への取り組みやエンジニアリング機能・施工力の強化など、現場力の発揮に注力いたしました。また、「海外トレーニー」「環境インストラクター」「レジリエンス・リーダー」等の制度を通じて成長戦略を担う人材を育成するなど経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比10.5%増の4,422億13百万円となりました。利益面につきましては、営業利益が95億17百万円（前連結会計年度比30.2%増）、経常利益は97億81百万円（前連結会計年度比25.0%増）となり、当期純利益は54億81百万円（前連結会計年度比3.9%増）となりました。

セグメント別の営業の概況は次のとおりであります。

《産業機器部門》

産業機器部門につきましては、自動車や航空機関連産業などを中心に工場稼働率が緩やかに上昇したことから、第2四半期以降、切削工具、測定器具などの需要は回復基調で推移しました。

このような状況の中、これらの商品群に加えコンプレッサーや制御関連機器など環境・省エネ、安全に配慮した取扱商品の拡販や食品工場向けマテハン関連機器の販売強化、ユアサ電子商取引システムの取引拡大などに取り組みました結果、売上高は704億95百万円（前連結会計年度比5.9%増）となりました。

《工業機械部門》

工業機械部門につきましては、第2四半期まで前年後半の受注低迷の影響を受け厳しい販売状況が続きましたものの、北米などの自動車関連産業の堅調な需要や日系企業のタイ、インドネシアへの積極投資、国内における各種補助金制度の効果などから、国内外の工作機械の受注環境は大幅に好転しました。加えて、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の影響により期末にかけて販売が増加しました。

このような状況の中、航空機関連産業などの好況業種や堅調な自動車産業向けの工作機械販売に注力するとともに、工場における「環境・省エネ・省コスト」の提案営業力の強化や補助金制度の活用、海外市場の営業基盤強化などに取り組みました結果、売上高は951億13百万円（前連結会計年度比8.9%増）となりました。

《住設・管材・空調部門》

住設・管材・空調部門につきましては、戸建住宅を中心に新設住宅着工戸数が増加基調で推移するとともに太陽光発電システムや住宅設備機器などの需要拡大もみられ、オフィスビル、工場、物流施設などの民間設備投資需要の増加も加わり、期を通じて好調に推移しました。

このような状況の中、キッチン、ユニットバスなどの住宅設備機器や省エネ型空調機器、住宅用蓄電池システムなどの拡販に努めました。また、産業用・住宅用太陽光発電システムの販売に注力いたしました結果、売上高は1,185億65百万円（前連結会計年度比14.9%増）となりました。

《建築・エクステリア部門》

建築・エクステリア部門につきましては、公共投資や住宅投資の増加に伴い、フェンスや物置などの住宅用エクステリア資材、ビル用建材などの需要も底堅く推移しました。また、道路土木関連資材の需要も公共工事の増加に伴い緩やかに回復しました。

このような状況の中、工事商談情報の共有など仕入先・販売先との連携を強化するとともに、産業用太陽光発電施設向け外周フェンスや景観エクステリア資材などの拡販に注力いたしました結果、売上高は483億37百万円（前連結会計年度比8.6%増）となりました。

《建設機械部門》

建設機械部門につきましては、震災復興工事の本格化や災害復旧・インフラ改修工事などの公共投資の増加と住宅などの民間建設需要の増加により、レンタル業者の機械稼働率が高水準で推移するなど建設機械需要は伸長しました。また、小型建設機械や仮設機材・土木資材などの需要も堅調に推移しました。

このような状況の中、「安全・省エネ・省コスト」や省力化を切り口に、ミニショベル・ローラーなどの土木・舗装機械や防災備蓄倉庫、屋内作業向け高所作業車、発電機などの拡販に努めるとともに、国土強靱化の推進に向けた取り組み、アジア新興国向け建設機械の販売、中古建設機械オークション事業の拡充などに注力いたしました結果、売上高は329億13百万円（前連結会計年度比11.7%増）となりました。

《エネルギー部門》

エネルギー部門につきましては、低燃費車両の普及などによりガソリン・軽油などの需要が停滞する中、価格競争の激化などにより引き続き厳しい販売状況が続きました。

このような状況の中、新規取引先の開拓や軽油・灯油、潤滑油の拡販、新出荷地を活用した販路拡大などに努めました結果、石油製品価格の上昇もあり売上高は481億52百万円（前連結会計年度比14.3%増）となりました。

《その他》

その他の部門につきましては、消費財事業では、季節家電の販売強化に取り組むとともに調理家電などのプライベートブランド商品の開発・ラインナップ強化と生活家電の拡販に努めました。また、「ユアサeネットショップ」など伸長しているECサイトの拡充に取り組みました。

木材事業では、戸建住宅などの新設住宅着工戸数の増加と住宅リフォーム需要の拡大がみられる中、製材や合板などの木材製品や原木などの拡販に取り組むとともに、ベトナム製合板など木枠梱包材の輸入販売を強化いたしました。この結果、その他の部門の売上高は286億34百万円（前連結会計年度比5.6%増）となりました。

② 次期の見通し

今後のわが国経済につきましては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響が懸念されるものの、政府による経済対策の効果や企業収益の改善、海外経済の回復などを背景に、生産、輸出、設備投資とも緩やかな回復傾向が続くものと予想されます。また、東京オリンピック・パラリンピックの準備に向けた公共工事や国土強靱化の推進、太陽光発電システム、住宅投資などの建設関連需要も基調的には底堅く推移するものと思われま

す。海外経済におきましても、不透明感はあるものの米国では緩やかな回復傾向が続き、中国をはじめアジア新興国も緩やかに持ち直すことが予想され、工作機械など生産財の需要回復が引き続き見込まれます。

以上の状況を踏まえ、次期の連結業績予想につきましては、売上高4,580億円、営業利益96億円、経常利益100億円、当期純利益57億円をそれぞれ見込んでおります。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は様々な要因により予想値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて89億29百万円増加し、2,056億69百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が118億36百万円増加した一方で、現金及び預金が22億20百万円減少したことなどによります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて23億12百万円増加し、1,603億82百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が100億57百万円、長期繰延税金負債が11億70百万円それぞれ増加した一方で、借入金が100億60百万円減少したことなどによります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ66億17百万円増加し、452億87百万円となりました。主な要因は、当期純利益の計上などにより利益剰余金が42億21百万円、その他有価証券評価差額金が11億72百万円それぞれ増加したことなどによります。この結果、自己資本比率は、21.5%（前連結会計年度末は19.2%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動による増加、投資活動及び財務活動による減少等により、当連結会計年度末残高は264億70百万円となり、前連結会計年度末より22億26百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は、94億7百万円（前連結会計年度比36億77百万円の収入増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益96億28百万円の計上などによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は、8億80百万円（前連結会計年度比24億48百万円の支出減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出4億88百万円及びその他投資活動による支出8億50百万円などによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果使用した資金は、117億82百万円（前連結会計年度比74億58百万円の支出増）となりました。これは主に借入金の返済による支出101億20百万円及び配当金の支払15億28百万円などによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	16.9	19.2	21.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.0	22.2	22.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.0	5.6	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.4	5.3	8.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、従来より業績に応じた適正かつ安定的な配当を重要な経営課題のひとつと位置づけ、財務体質の強化や成長戦略に基づく内部留保の充実との均衡ある配当政策を基本方針としております。この基本方針に基づき、株価の動向や財務状況等を考慮しながら有効な利益還元策としての自己株式の取得などを含めた機動的な配当政策を実施し、株主の皆様のご期待にお応えできるよう努力してまいります。なお、当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項につきましては、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

このような基本方針のもと、当期の期末配当金につきましては、平成26年5月14日開催の取締役会決議により、1株当たり3円とさせていただきます。これにより、平成25年12月に実施いたしました中間配当の1株当たり3円と合わせた年間配当金は、1株当たり6円となります。この結果、連結での配当性向は23.9%となります。

また、次期の配当金につきましては、1株当たり中間配当金3円、株式併合を考慮しない場合の期末配当金4円の1株当たり年間配当金7円とさせていただきます。なお、平成26年6月27日開催予定の第135回定時株主総会の承認を条件に、平成26年10月1日を効力発生日とする普通株式10株につき1株の割合での株式併合を考慮した期末配当金は、1株当たり40円となる予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があるリスクについて、主な事項を記載しております。なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は発表日現在において判断したものであります。

① 景気変動のリスク

当社グループは産業設備関連投資や新設住宅着工戸数等の建設投資の動向と密接な関連性を有しております。当社グループは新領域及び海外などの新市場の拡大に注力いたしておりますが、上記経済動向に予想外の変動があった場合には経営成績に影響を与える可能性があります。

② 株価変動リスク

当社グループは取引先を中心とした市場性のある株式を保有しており、株価変動のリスクを負っております。これらの株価変動が当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

③ 金利変動リスク

当社グループの有利子負債には、変動金利条件となっているものがあり、今後の金利動向によっては当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。当社グループでは、金利変動リスクを回避する目的で、有利子負債の短期から長期への転換や金利スワップ取引を利用する場合があります。

④ 信用リスク

当社グループは、多様な営業活動を通じて国内外の取引先に対して信用供与を行っており、信用リスクを負っております。当社グループでは社内管理規程等に基づく与信管理を行い、リスクの軽減に努めておりますが、取引先の予想外の諸事情による債務不履行等が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤ 為替変動リスク

当社グループは、外貨による輸出入取引において、為替予約を用いて為替相場の変動リスクの軽減に努めておりますが、為替レートの変動によって当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。また、当社グループは海外現地法人を有しており、連結財務諸表作成の際の為替換算レートの変動によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑥ 自然災害等リスク

地震や大規模な水害などの自然災害や新型インフルエンザ等の感染症の流行の予期せぬ事態が発生した場合、事業所の機能停止、設備の損壊、電力等の供給停止等により、当社グループの事業活動の継続に影響を及ぼす可能性があります。当社は、事業活動の継続のために、大規模な自然災害や新型インフルエンザ発生時における事業継続計画（BCP）の策定、安否確認システムの導入、災害対策マニュアルの作成、耐震対策、防災訓練等の対策を講じておりますが、自然災害及び新型インフルエンザ等の感染症による被害を完全に回避できるものではなく、これらの被害が発生した場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

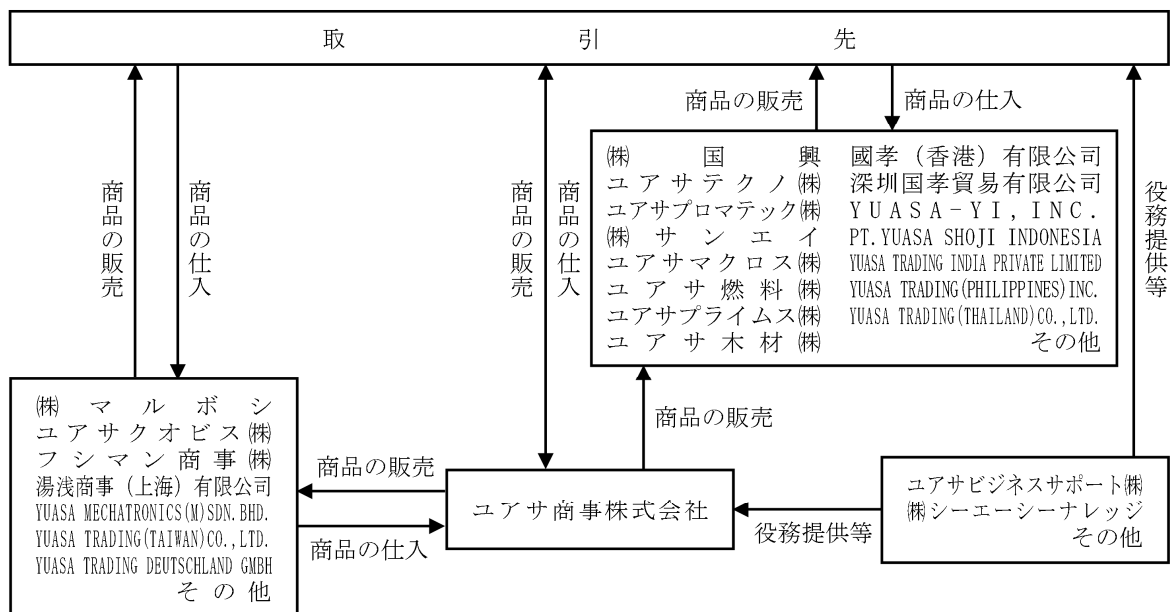
当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社30社及び関連会社2社で構成されており、産業機器、工業機械、住設・管材・空調、建築・エクステリア、建設機械、エネルギー、その他の7部門にて事業を営んでおります。

当社グループを構成する子会社及び関連会社は下記のとおりであります。

※印を付した23社は連結子会社、○印を付した1社は持分法適用会社であります。

事業部門	会社名	主要な事業内容
産業機器部門	(株)国興	※ 機械・工具・電子機器等の販売
	(株)マルボシ	※ パルプ・パイプ・継手等配管資材の販売
	国孝(香港)有限公司	※ 機械・工具の販売
	深圳国孝貿易有限公司	※ 機械・工具の販売
	他1社	
工業機械部門	ユアサテクノ(株)	※ 工作機械の販売
	ユアサプロマテック(株)	※ F A 関連機器・工具等の販売
	湯浅商事(上海)有限公司	※ 機械設備等の販売
	YUASA-YI, INC.	※ 工作機械の販売
	PT. YUASA SHOJI INDONESIA	※ 機械設備・周辺機器の販売
	YUASA MECHATRONICS (M) SDN. BHD.	※ 機械設備等の輸入販売
	YUASA TRADING (TAIWAN) CO., LTD.	※ 機械・工具類の輸出入販売
	YUASA TRADING INDIA PRIVATE LIMITED	※ 機械設備・周辺機器の販売
	YUASA TRADING (PHILIPPINES) INC.	※ 機械設備・周辺機器の販売
	YUASA TRADING (THAILAND) CO., LTD.	※ 機械設備・周辺機器の販売
他4社		
住設・管材・空調部門	ユアサクオビス(株)	※ 住宅設備・建設資材の販売及び設置工事の請負
	(株)サンエイ	※ 住宅設備機器・建材・空調・衛生機器の販売及び工事
	フシマン商事(株)	※ 空調設備機器及び関連資材の販売
他1社		
建設機械部門	ユアサマクロス(株)	※ コンテナハウス及び建設機械の販売・レンタル
	YUASA TRADING DEUTSCHLAND GMBH	※ 建設機械の輸入販売
他1社		
エネルギー部門	ユアサ燃料(株)	※ 石油製品の販売
他1社		
その他	ユアサプライムス(株)	※ 生活関連商品の販売
	ユアサ木材(株)	※ 原木・木材製品・合板の販売、木材の加工
	ユアサビジネスサポート(株)	※ 施設管理アウトソーシングサービス事業
	(株)シーエーシーナレッジ	○ システム開発・保守・運用管理
	計32社	

(事業の系統図)



- (注) 1. 当社は、連結業績に占める重要度に鑑み、当連結会計年度より、YUASA TRADING (THAILAND) CO., LTD. を連結の範囲に含めております。
2. 平成25年5月20日付で、YUASA MECHATRONICS (M) SDN. BHD. の株式を追加取得し、同社を当社の完全子会社といたしました。
3. 「建築・エクステリア部門」に区分される関係会社はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「誠実と信用」「進取と創造」「人間尊重」の三つを経営理念としております。社会的存在としての企業にとり継続性は主要な命題のひとつと考えますが、「誠実と信用」の理念のもと、当社グループは「産業とくらし」分野における技術専門集団として、長年にわたり株主様や取引先様をはじめ多くのステークホルダーから厚い信頼をいただいております。

創業以来348年の長い歴史と伝統をもつ当社グループは、「進取と創造」の理念のもと、経営環境の変化に臨機に対応し、常に積極果敢の経営を心掛けております。

また、当社グループは「人間尊重」をあらゆる企業活動の基本と位置づけ、CS（顧客満足度）向上を最優先とする経営戦略を展開し、多くのお客様からご支持をいただいております。

(2) 目標とする経営指標、中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、創業350周年にあたる平成28年を見据えた新3カ年の中期経営計画「YUASA LEGACY 350」を本年5月に策定し、平成28年度の経営計画目標、連結売上高5,100億円、連結経常利益125億円の達成に向けて取り組みを開始いたしました。

「YUASA LEGACY 350」では、「グローバル強化」「国内成長分野の開拓」「プラットフォーム機能強化」の3つの軸を推進し、「産業とくらし」分野でアジア最大規模のトレード・ロジスティック機能の構築とグループ経営基盤の強化を目指してまいります。

【グローバル強化】

「グローバル強化」では、工場、住環境、インフラ・建築の海外事業3分野でのアジア戦略を強化するとともに、事業部門や地域組織の枠を越えた総合力の発揮により、工作機械や産業機器などの生産財からインフラ・建築、環境・省エネなどの建設財までの幅広い分野で「商域」の拡大を図ってまいります。

【国内成長分野の開拓】

「国内成長分野の開拓」につきましては、環境エネルギー事業、国土強靱化対応事業、コア事業の収益拡大を柱に、収益力の強化と商流の拡大を進めてまいります。環境エネルギー事業では、太陽光発電事業のノウハウを結集し、「創エネ+蓄エネ+省エネ」をコンセプトに、小規模から大規模案件まで、ワンストップでのソリューションを提供してまいります。また、工場、インフラ・建築分野での節電・省エネ機器の販売を推進してまいります。国土強靱化対応事業では、災害対策、BCP、防災・減災の視点で、業界最大規模の品揃えを強みに「平時と有事に有効なレジリエンス商品」をコンセプトに市場を開拓してまいります。さらに、コア事業では、エンジニアリング機能とロジスティック機能の再強化や新商品・新市場の開発などにより、各事業で競争優位のマーケットポジションを確立し、収益力の高いコア事業を築いてまいります。

【プラットフォーム機能強化】

「プラットフォーム機能強化」に向けましては、「先が見える提案型データバンクツール」を目指した新販売管理システム「NEXTAGE」の高度化を推進し、EDIの刷新や貿易業務システムの強化などITインフラ整備と情報力強化により、経営基盤の強化を図ってまいります。また、平成26年8月予定の本社移転を機に、フロア集約によるコミュニケーションの活性化並びに部門・組織を越えた事業知見の結集による本社機能の強化とBCP対策を推進するとともに、成長分野である海外事業、環境エネルギー事業、国土強靱化対応事業を担う人材の育成・増強に取り組んでまいります。

加えて、主要な経営指標では、売上高経常利益率2.45%、ROE（自己資本当期純利益率）の現水準（13.4%）の堅持、自己資本比率25.0%を平成28年度の目標とし、連結経常利益額100億円以上の常態化を目指し邁進してまいります。

当社グループは、新中期経営計画「YUASA LEGACY 350」の達成により、創業以来築きあげてまいりました「産業とくらし」分野で国内最大規模の事業基盤をさらに進化させ、350年の歴史を「LEGACY（遺産）＝成長基盤」として次の成長ステージへ引き継げる強固な経営基盤を構築してまいります。また、多岐にわたる事業を通じて、震災復興事業や国土強靱化計画、東京オリンピック・パラリンピック準備事業などに積極的に取り組み、社会貢献を図ってまいります。さらに、コーポレート・ガバナンスの一層の強化・充実、内部統制システムの運用強化、コンプライアンス及びリスク管理の徹底を図るとともに、長年培ってきた信頼関係をより一層強固なものに築き、さらなる企業価値の最大化に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,911	26,690
受取手形及び売掛金	※6,※9 109,717	※6 121,553
たな卸資産	※8 14,018	※8 13,963
繰延税金資産	2,939	2,116
その他	4,336	3,425
貸倒引当金	△282	△243
流動資産合計	159,640	167,507
固定資産		
有形固定資産		
賃貸用固定資産	※2,※4 1,551	※2,※4 1,529
減価償却累計額	△1,269	△1,340
賃貸用固定資産(純額)	※2,※4 281	※2,※4 188
建物及び構築物	※2,※3 8,947	※2,※3 8,916
減価償却累計額	△4,693	△4,906
建物及び構築物(純額)	※2,※3 4,254	※2,※3 4,010
機械及び装置	※2,※3 789	※2,※3 714
減価償却累計額	△406	△353
機械及び装置(純額)	※2,※3 383	※2,※3 360
工具、器具及び備品	※2,※3 1,522	※2,※3 1,705
減価償却累計額	△1,168	△1,347
工具、器具及び備品(純額)	※2,※3 354	※2,※3 358
土地	※2,※3 11,683	※2,※3 11,575
リース資産	1,879	1,988
減価償却累計額	△646	△639
リース資産(純額)	1,232	1,348
建設仮勘定	—	171
有形固定資産合計	18,190	18,013
無形固定資産		
のれん	8	14
その他	4,060	4,880
無形固定資産合計	4,069	4,894
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2,※3 7,587	※1,※2,※3 8,659
長期金銭債権	2,770	2,358
退職給付に係る資産	—	1,617
繰延税金資産	1,723	—
その他	※1 3,898	※1 3,564
貸倒引当金	△1,140	△945
投資その他の資産合計	14,840	15,254
固定資産合計	37,099	38,162
資産合計	196,740	205,669

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ ⁹ 116,176	126,233
短期借入金	※ ² 27,417	※ ² 19,346
リース債務	336	283
未払法人税等	540	819
賞与引当金	1,285	1,396
役員賞与引当金	38	67
その他	4,059	4,506
流動負債合計	149,854	152,652
固定負債		
長期借入金	※ ² 4,940	※ ² 2,950
リース債務	942	1,097
繰延税金負債	—	1,170
退職給付引当金	336	—
役員退職慰労引当金	41	46
退職給付に係る負債	—	382
その他	1,956	2,083
固定負債合計	8,216	7,729
負債合計	158,070	160,382
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,644	20,644
資本剰余金	6,789	6,853
利益剰余金	11,617	15,839
自己株式	△1,580	△1,479
株主資本合計	37,470	41,857
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	652	1,825
繰延ヘッジ損益	△32	6
為替換算調整勘定	△382	△142
退職給付に係る調整累計額	—	640
その他の包括利益累計額合計	237	2,330
新株予約権	335	413
少数株主持分	625	686
純資産合計	38,669	45,287
負債純資産合計	196,740	205,669

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	400,252	442,213
売上原価	365,671	404,906
売上総利益	34,580	37,306
販売費及び一般管理費	※1 27,269	※1 27,789
営業利益	7,310	9,517
営業外収益		
受取利息	1,263	1,265
受取配当金	220	147
その他	380	241
営業外収益合計	1,864	1,654
営業外費用		
支払利息	1,088	1,091
その他	259	298
営業外費用合計	1,348	1,390
経常利益	7,827	9,781
特別利益		
固定資産売却益	※2 3	※2 5
投資有価証券売却益	157	54
特別利益合計	160	59
特別損失		
固定資産売却損	※3 0	—
固定資産除却損	※4 63	※4 5
減損損失	—	※5 207
投資有価証券評価損	695	—
関係会社処理損	44	—
事業整理損	294	—
その他	46	—
特別損失合計	1,144	212
税金等調整前当期純利益	6,842	9,628
法人税、住民税及び事業税	941	1,301
法人税等調整額	547	2,766
法人税等合計	1,489	4,067
少数株主損益調整前当期純利益	5,353	5,560
少数株主利益	77	78
当期純利益	5,276	5,481

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,353	5,560
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	708	1,176
繰延ヘッジ損益	△38	39
為替換算調整勘定	171	317
その他の包括利益合計	※1,※2 841	※1,※2 1,532
包括利益	6,195	7,092
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,110	7,009
少数株主に係る包括利益	84	83

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,644	6,777	7,855	△1,691	33,586
当期変動額					
連結範囲の変動			8		8
剰余金の配当			△1,522		△1,522
当期純利益			5,276		5,276
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		11		114	125
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	11	3,762	110	3,884
当期末残高	20,644	6,789	11,617	△1,580	37,470

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	△52	5	△536	—	△582	275	542	33,821
当期変動額								
連結範囲の変動								8
剰余金の配当								△1,522
当期純利益								5,276
自己株式の取得								△3
自己株式の処分								125
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	704	△38	154	—	820	60	82	963
当期変動額合計	704	△38	154	—	820	60	82	4,847
当期末残高	652	△32	△382	—	237	335	625	38,669

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,644	6,789	11,617	△1,580	37,470
当期変動額					
連結範囲の変動			271		271
剰余金の配当			△1,531		△1,531
当期純利益			5,481		5,481
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		64		103	168
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	64	4,221	100	4,386
当期末残高	20,644	6,853	15,839	△1,479	41,857

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	652	△32	△382	—	237	335	625	38,669
当期変動額								
連結範囲の変動								271
剰余金の配当								△1,531
当期純利益								5,481
自己株式の取得								△3
自己株式の処分								168
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,172	39	239	640	2,092	78	61	2,231
当期変動額合計	1,172	39	239	640	2,092	78	61	6,617
当期末残高	1,825	6	△142	640	2,330	413	686	45,287

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,842	9,628
減価償却費	1,297	1,101
のれん償却額	5	7
減損損失	—	207
固定資産売却損益 (△は益)	△3	△5
固定資産除却損	63	5
投資有価証券評価損益 (△は益)	695	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△157	△54
関係会社処理損	44	—
事業整理損	294	—
その他の特別損益 (△は益)	46	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△19	△336
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△1,617
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	382
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,893	△235
賞与引当金の増減額 (△は減少)	143	106
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	13	29
受取利息及び受取配当金	△1,484	△1,413
支払利息	1,088	1,091
為替差損益 (△は益)	△1	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,823	△11,235
たな卸資産の増減額 (△は増加)	199	371
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,009	9,283
長期金銭債権の増減額 (△は増加)	1,504	412
その他	1,602	2,195
小計	6,449	9,926
利息及び配当金の受取額	1,484	1,413
利息の支払額	△1,088	△1,093
法人税等の支払額	△1,117	△839
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,729	9,407

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△469	△452
定期預金の払戻による収入	474	474
有形固定資産の取得による支出	△1,854	△488
有形固定資産の売却による収入	9	103
投資有価証券の取得による支出	△313	△443
投資有価証券の売却による収入	601	731
貸付けによる支出	△0	—
貸付金の回収による収入	47	45
その他	△1,823	△850
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,329	△880
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,003	△8,126
長期借入れによる収入	550	—
長期借入金の返済による支出	△2,154	△1,994
リース債務の返済による支出	△281	△287
自己株式の取得による支出	△3	△3
自己株式の売却による収入	91	160
配当金の支払額	△1,522	△1,528
その他	△0	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,323	△11,782
現金及び現金同等物に係る換算差額	111	205
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,812	△3,050
現金及び現金同等物の期首残高	30,447	28,696
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	61	824
現金及び現金同等物の期末残高	※1 28,696	※1 26,470

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債(年金資産が退職給付債務を超える場合は、退職給付に係る資産)として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び未認識会計基準変更時差異を退職給付に係る負債又は退職給付に係る資産に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が1,617百万円、退職給付に係る負債が382百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が640百万円増加しております。

なお、1株当たり純資産額は2.92円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	810百万円	452百万円
その他(出資金)	55	55

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
賃貸用固定資産	28百万円	26百万円
建物及び構築物	207	208
機械及び装置	10	9
工具、器具及び備品	0	0
土地	860	860
投資有価証券	48	42
計	1,155	1,148

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	824百万円	680百万円
長期借入金	183	133
計	1,007	813

※3 下記資産は、営業上の担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	31百万円	28百万円
機械及び装置	7	5
工具、器具及び備品	0	0
土地	120	120
投資有価証券	212	349
計	372	504

※4 賃貸用固定資産は、レンタルに供しているものであります。

5 保証債務

金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
SIAM SAMUT CO., LTD. (非連結子会社)	3百万円	一百万円
従業員に対する保証	60	45
その他取引先に対する保証	1	1
計	64	46

※6 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	2,553百万円	1,461百万円
受取手形裏書譲渡高	691	782

7 借入コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行数行と借入コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
借入コミットメント極度額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	—	—
差引：借入未実行残高	10,000	10,000

※8 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
商品	12,986百万円	12,737百万円
仕掛品	1,031	1,226
計	14,018	13,963

※9 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	4,339百万円	—百万円
支払手形	4,018	—

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払手数料	2,774百万円	2,765百万円
給与及び手当	8,134	8,479
福利厚生費	2,418	2,594
貸倒引当金繰入額	347	223
賞与引当金繰入額	1,282	1,396
役員賞与引当金繰入額	38	67
退職給付費用	549	410
役員退職慰労引当金繰入額	9	10

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
賃貸用固定資産	2百万円	－百万円
工具、器具及び備品	－	4
その他	0	0
計	3	5

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他	0百万円	－百万円
計	0	－

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	62百万円	4百万円
その他	1	1
計	63	5

※5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは次の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額 (百万円)
東京都武蔵野市	賃貸用資産	土地	61
北海道釧路市等 計7箇所	遊休資産	建物及び土地等	133
その他	その他	その他無形固定資産	12
計			207

減損会計の適用に当たって、管理会計上の単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っております。また、賃貸用不動産及び遊休不動産については、それぞれの個別物件ごとにグルーピングを行っております。

賃貸用資産につきましては、収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。賃貸用資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを0.08%~1.51%で割り引いて算定しております。

遊休資産につきましては、将来の使用が見込まれないことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。また、その他資産につきましては、市場性の低下により、帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。遊休資産及びその他の資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主要なものについては不動産鑑定評価額により評価しており、その他については処分見込額等により算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	539百万円	1,767百万円
組替調整額	562	△15
計	1,102	1,751
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△52	10
組替調整額	△9	52
計	△61	62
為替換算調整勘定：		
当期発生額	171	317
税効果調整前合計	1,211	2,131
税効果額	△369	△598
その他の包括利益合計	841	1,532

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	1,102百万円	1,751百万円
税効果額	△393	△575
税効果調整後	708	1,176
繰延ヘッジ損益：		
税効果調整前	△61	62
税効果額	23	△23
税効果調整後	△38	39
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	171	317
税効果額	—	—
税効果調整後	171	317
その他の包括利益合計		
税効果調整前	1,211	2,131
税効果額	△369	△598
税効果調整後	841	1,532

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
普通株式	231,558	—	—	231,558

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
普通株式	12,461	23	349	12,135
普通株式(従持信託所有分)	1,838	—	618	1,220
合計	14,299	23	967	13,355

(注) 当社と従持信託は一体であるとする会計処理を行っていることから、従持信託が所有する当社株式は、自己株式数に含めて記載しております。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 23千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 0千株

新株予約権の行使による減少 349千株

従持信託から持株会への売却による減少 618千株

3. 新株予約権等に関する事項

新株予約権は、当社において、ストック・オプションとして付与したものであります。

なお、当連結会計年度末残高は、335百万円であります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	1,086	利益剰余金	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月7日

(注) 従持信託が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として表示していることから、配当金の総額には、従持信託に対する配当金9百万円を含めずに表示しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	435	利益剰余金	2.00	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(注) 従持信託が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として表示していることから、配当金の総額には、従持信託に対する配当金2百万円を含めずに表示しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	872	利益剰余金	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月6日

(注) 従持信託が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として表示していることから、配当金の総額には、従持信託に対する配当金4百万円を含めずに表示しております。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
普通株式	231,558	—	—	231,558

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
普通株式	12,135	17	70	12,082
普通株式 (従持信託所有分)	1,220	—	808	412
合計	13,355	17	878	12,494

(注) 当社と従持信託は一体であるとする会計処理を行っていることから、従持信託が所有する当社株式は、自己株式数に含めて記載しております。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 17千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 1千株

新株予約権の行使による減少 69千株

従持信託から持株会への売却による減少 808千株

3. 新株予約権等に関する事項

新株予約権は、当社において、ストック・オプションとして付与したものであります。

なお、当連結会計年度末残高は、413百万円であります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	872	利益剰余金	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月6日

(注) 従持信託が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として表示していることから、配当金の総額には、従持信託に対する配当金4百万円を含めずに表示しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	655	利益剰余金	3.00	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(注) 従持信託が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として表示していることから、配当金の総額には、従持信託に対する配当金2百万円を含めずに表示しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	657	利益剰余金	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月6日

(注) 従持信託が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として表示していることから、配当金の総額には、従持信託に対する配当金1百万円を含めずに表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	28,911百万円	26,690百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	△214	△220
現金及び現金同等物	28,696	26,470

2 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
リース資産	1,050百万円	502百万円
その他無形固定資産	21	—
リース債務	1,074	503

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に取扱商品の種類、性質の類似性等で区分した本部・事業部を置き、本部・事業部は取扱商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は本部・事業部を基礎とした取扱商品の種類、性質の類似性等で区分したセグメントから構成されており、次の報告セグメントとしております。

- ①産業機器 : 工具・産業設備・機材・制御機器・物流機器の販売
- ②工業機械 : 工業機械・工業機器の販売
- ③住設・管材・空調 : 管材・空調機器・住宅設備・住宅機器の販売、建設工事の設計監理及び請負、宅地建物取引
- ④建築・エクステリア : 建築資材、景観・エクステリア・土木資材等の販売
- ⑤建設機械 : 建設機械・資材の販売及びリース・レンタル
- ⑥エネルギー : 石油製品の販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメント会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	産業機器	工業機械	住設・ 管材・ 空調	建築・ エクス テリア	建設機械	エネルギ ー	計				
売上高											
外部顧客への売上高	66,566	87,307	103,158	44,498	29,466	42,138	373,135	27,116	400,252	—	400,252
セグメント間の 内部売上高又は振替高	12,312	2,552	7,092	3,291	3,496	5	28,750	11	28,762	△28,762	—
計	78,878	89,859	110,250	47,790	32,962	42,144	401,886	27,128	429,014	△28,762	400,252
セグメント利益	1,703	3,127	2,828	1,164	561	291	9,676	3	9,679	△2,369	7,310
セグメント資産	33,482	29,758	38,993	16,659	19,477	7,331	145,704	12,566	158,271	38,468	196,740
その他の項目											
減価償却費	166	110	218	80	473	35	1,084	22	1,106	190	1,297
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額(注) 4	1,244	464	1,215	495	482	64	3,966	63	4,029	778	4,808

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活関連商品及び木材製品を販売する事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△2,369百万円は、主に報告セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益の合計額は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、長期前払費用の増加額を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	産業機器	工業機械	住設・ 管材・ 空調	建築・ エクス テリア	建設機械	エネルギ ー	計				
売上高											
外部顧客への売上高	70,495	95,113	118,565	48,337	32,913	48,152	413,579	28,634	442,213	—	442,213
セグメント間の 内部売上高又は振替高	12,646	2,673	8,641	3,315	3,541	17	30,835	6	30,842	△30,842	—
計	83,142	97,787	127,207	51,653	36,454	48,169	444,414	28,640	473,055	△30,842	442,213
セグメント利益	1,250	3,582	3,914	1,473	954	287	11,462	234	11,696	△2,179	9,517
セグメント資産	34,288	36,789	41,744	17,963	19,590	7,415	157,792	15,884	173,676	31,993	205,669
その他の項目											
減価償却費	153	89	198	64	395	29	929	20	950	151	1,101
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額(注) 4	312	145	551	149	633	33	1,826	25	1,852	226	2,079

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活関連商品及び木材製品を販売する事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△2,179百万円は、主に報告セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益の合計額は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、長期前払費用の増加額を含んでおります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に、同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に、同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	産業機器	工業機械	住設・ 管材・ 空調	建築・ エクス テリア	建設機械	エネルギー	その他	全社	合計
減損損失	—	—	—	—	—	—	21	185	207

(注) 「全社」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	産業機器	工業機械	住設・ 管材・ 空調	建築・ エクス テリア	建設機械	エネルギー	その他	全社	合計
当期償却額	—	—	3	—	2	—	—	—	5
当期末残高	—	—	2	—	5	—	—	—	8

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	産業機器	工業機械	住設・ 管材・ 空調	建築・ エクス テリア	建設機械	エネルギー	その他	全社	合計
当期償却額	—	2	2	—	2	—	—	—	7
当期末残高	—	11	—	—	3	—	—	—	14

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	172円81銭	201円71銭
1株当たり当期純利益金額	24円21銭	25円07銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	23円90銭	24円69銭

(注) 1 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	38,669	45,287
普通株式に係る純資産額(百万円)	37,708	44,187
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	335	413
少数株主持分	625	686
普通株式の発行済株式数(千株)	231,558	231,558
普通株式の自己株式数(千株)	13,355	12,494
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	218,203	219,064

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益金額(百万円)	5,276	5,481
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	5,276	5,481
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	217,954	218,654
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数(千株)	2,778	3,356
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 2 前連結会計年度及び当連結会計年度において、従持信託が所有する当社株式は、連結財務諸表において自己株式として表示しているため、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式数及び連結会計年度の期中平均株式数からは、当該株式を控除しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年5月14日開催の取締役会において、平成26年6月27日開催予定の第135回定時株主総会に、株式併合、単元株式数の変更及び定款の一部変更について付議することを決議いたしました。

詳細につきましては本日(平成26年5月14日)別途開示いたしました「株式併合、単元株式数の変更及び定款の一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

5. その他

役員の異動（平成26年6月27日付）

① 新任取締役候補

取締役執行役員 田 中 謙 一 （現 執行役員東部住環境本部長）

② 新任監査役候補

監査役（常勤） 水 町 一 実 （現 取締役執行役員社長特別補佐）

社外監査役 下 村 英 紀 （現 明治大学専門職大学院グローバル・ビジネス研究科教授）

③ 退任予定取締役

専務取締役 鈴 木 通 正 （当社顧問に就任予定）

取締役 水 町 一 実 （当社監査役に就任予定）

④ 退任予定監査役

監査役（常勤） 土 屋 史 郎

社外監査役 小田嶋 清 治

《ご参考》

平成26年6月27日付役員体制（予定）

(取締役)

代表取締役社長

代表取締役専務取締役

経営管理部門統括 兼 地域グループ担当
兼 輸出管理委員会委員長
兼 倫理・コンプライアンス委員会委員長
兼 内部統制委員会委員長

佐 藤 悦 郎
澤 村 和 周

常務取締役

常務取締役

経営管理部門副統括 兼 財務部長
工業マーケット事業本部長 兼 海外事業推進担当
兼 ファクトリーソリューション本部長
兼 榎国興代表取締役会長

宮 崎 明 夫
田 村 博 之

常務取締役

住環境マーケット事業本部長 兼 建設事業統括
兼 ユアサブライムス(株)代表取締役会長

白 井 良 一

取締役

取締役

取締役

社外取締役

建設マーケット事業本部長
機械エンジニアリング本部長
東部住環境本部長

松 平 義 康
佐野木 晴 生
田 中 謙 一
灰 本 栄 三

(新任)

(注) 社外取締役を除く全取締役は執行役員を兼務いたします。

(監査役)

監査役（常勤）

監査役（常勤）

社外監査役

社外監査役

井 上 明
水 町 一 実
鶴 田 進
下 村 英 紀

(新任)

(新任)

以 上